



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	宗教団体への所属と「地位橋渡し型ソーシャル・キャピタル」 : JGSS-2003の分析から
Author(s)	寺沢, 重法; Terazawa, Shigenori
Citation	研究論集, 10, 267-283
Issue Date	2010-12-24
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/44610
Type	departmental bulletin paper
File Information	TERAZAWA.pdf



宗教団体への所属と 「地位橋渡し型ソーシャル・キャピタル」

— JGSS-2003 の分析から —

寺 沢 重 法

要 旨

本稿の目的は、現代日本において宗教団体への所属が「地位橋渡し型ソーシャル・キャピタル (status bridging social capital)」に対して関連があるのか、そしてそれは他の団体への所属と比べてどのようになっているのか、を JGSS-2003 のデータ 2 次分析から検証することである。具体的には、JGSS-2003 中の position generator で測定されたネットワークから、1) 人脈の広さ、2) 官公庁職員とのネットワークの有無、3) 政治的人物とのネットワークの有無、4) 社会的地位の高い人とのネットワークの有無、という 4 つの従属変数を作成し、この従属変数に対して宗教団体への所属の有無が統計的に有意な効果をもたらしているのか否かをさぐった。その結果、宗教団体への所属の有無は、いずれの従属変数に対しても統計的に有意な効果をもっていないことが明らかになった。また、宗教団体への所属の有無よりも、むしろ政治団体や労働組合などへの所属のほうが、これらのネットワークに対して効果をもつことが明らかになった。

〈キーワード〉 宗教団体への所属 地位橋渡し型ソーシャル・キャピタル
JGSS-2003 2 次分析

1. はじめに

現代日本において、宗教団体への所属は個人のソーシャル・キャピタル (以下、SC) に対して何がしかの影響を与えているのだろうか、そしてその効果は他の団体への所属がもつ影響力と比べてみてどうなのだろうか、これが本稿における問いである。

近年、「ソーシャル・キャピタル (以下 SC) としての宗教」というテーマが徐々に注目され

始めている。第二次大戦後、日本をはじめ多くの国々は民主主義を進め、豊かさを追求してきた。しかし、現代社会は、犯罪、貧困、環境問題、テロリズムなどの多くの問題を抱えている。そして近年は、小さな政府と過度な市場主義によって経済格差が拡大し、社会の分断化が進んでいる。雇用形態の多様化や情報システムの拡大によって移動性・流動性の高くなった現代社会では、都市化・核家族化が進む。こうした中、支え合う市民社会構築、そのための中間集団の育成、市民参加への希求から、SCへの注目が高まっているといえよう。

そのような中、宗教がSCの源泉とみなされる場合がある。宗教集団自体が、SCを保有する媒体として社会に貢献するというわけである。宗教集団は、もともとその内部に信頼構造を具えているため、宗教集団は、人と人とのつながりを作りだし、コミュニティ形成の基盤になっている。こうした理由から、近年、欧米では宗教団体がSCを保有する団体として注目されているのである¹ [稲場 2009: 39]。

1-1. Putnam 型の SC と Lin 型の SC

ところで、SCに関する研究は、近年、社会科学の中で大きな広がりを見せているが、その流れは大きく分けて Putnam に代表されるものと Lin に代表されるものの2つに集約されるだろう (安野 2005)。

第1の Putnam に代表される SC 論は、ネットワークが社会全体に対してもたらす利益を論じるアプローチである。Putnam による SC の定義は「互いの利益のための協力を促進する社会的組織」であり、信頼、規範、互酬性が SC に含まれているとする。Putnam が SC の主たる指標とするのは、組織への参加であり、組織への参加によって形成される連体が、高い政治意識、市民性を育み、それらがより良き市民社会を形成するという議論に集約される。Putnam は、イタリアの地方行政を比較し、地方行政のパフォーマンスの違いは、市民参加によって支えられた信頼や規範、互酬性によって説明されるとし、高い地方行政のパフォーマンスはこうした市民参加と正の相関関係にあることを指摘した。また、近年のアメリカでは、教会や PTA、スポーツクラブなどの組織への参加率が低下しており、これが政治関心を減少させ、さらにはアメリカの市民社会を揺るがすものであるとした。

第2の Lin に代表される SC 論は、ネットワークが個人にもたらす利益に注目したアプローチである。これらの研究の多くではネットワーク分析が用いられ、社会的地位の異なる人々と

¹ 宗教と SC の関係に関する研究が盛んな背景には、単に宗教団体が SC の保有団体として認知されているという社会的評価レベルの理由に留まらないと考える。そもそも欧米(特にアメリカ)の宗教社会学、宗教が宗教以外の社会領域(家族意識、政治意識、社会運動への文化的フレーミング、幸福感など)に与える影響についての研究が盛んであり (Sherkat and Ellison 1999)、宗教と SC の関係をめぐる議論の拡大も、こうした学術潮流を背景としていると考えられる。

のネットワークを通じて、個人がどのような利益をえるのかといった分析が行われている。

1-2. 宗教の SC 論

欧米における宗教の SC 論もおおよそこの 2 つの流れを汲んで行われている。最も多いのは Putnam の視点に立った研究であり、宗教と組織所属、ボランティア活動の関係などが計量的に分析されてきた。そこでは、個人データの分析から、宗教参加頻度の高い人、信仰心の高い人、宗教の社会参加を期待している人ほどボランティア組織への加入率やボランティア活動を行う率、利他意識などが高いこと、また宗派よっても異なるなどが明らかにされてきた²(Becker and Dhingra 2001; Lam 2002; Wuthnow 1999)。アメリカを対象にした議論がほとんどであるが、近年では、フィンランド (Yeung 2004) やスペイン、ブラジル (McDonough, Shin and Moises 1998) などのアメリカ以外の欧米諸国、そして、ムスリム諸国 (Brigaitis 2005) や韓国 (McDonough, Shin and Moises 1998)、日本 (Terazawa 2010) など非西欧諸国も対象とされるようになってきている。さらには、個別の国の分析や少数の国の比較のみならず、20~60 カ国の国際比較を通じて宗教とボランティア活動の関係の一般的妥当性を検証する研究も行われ始めている (Lam 2004; Norris and Inglehart 2004; Ruiter and De Graaf 2006)³。

一方、日本では 1990 年代後半まで、SC としての宗教、ボランティア組織・中間集団としての宗教団体というテーマはあまり関心を集めてこなかったといえるだろう。これは、日本では宗教社会学者の多くが、信仰論、カリスマ論、教団論、儀礼論、巡礼論などの宗教現象そのものに関心を集中させてきたことや、日本では宗教団体のもつソーシャル・サポート的側面が社会的関心を集めてこなかったこと、そしてこの社会的関心の低さと呼応するかのように宗教社会学以外の社会学者の多くは研究対象としての宗教に興味をもってこなかったことが関係しているように思われる。

しかし日本においても 1990 年代後半より、宗教の SC としての側面に焦点を当てた研究が発表され始めた。ただしこのように宗教の SC 的側面に関する学術的関心が上昇しだしたのは、ソーシャル・サポートにおける宗教者の関わりが増加したり、あるいは宗教団体に対する一般社会からの期待が高まったりしたからではない。宗教者・宗教研究者に対するネガティブな評価が多いなかでむしろ宗教の正機能を評価していこうとする宗教研究者の関心、社会活動や NPO 活動によって既存の宗教界のイノベーションを目指す宗教団体や宗教者の動き (上田

² 犯罪や逸脱行動に対する宗教の抑止効果に関する研究も長らく行われてきた (Sherkat & Ellison 1999: 374-378)。

³ この中で特に Ruiter and De Graaf (2006) の研究は重要である。彼らは、マルチレベルモデルを用いて、非宗教系団体でのボランティア活動の有無を従属変数とし、独立変数には、宗教関連変数以外に、各国の経済成長度や福祉支出度なども投入して、その説明力の違いを検討している。

2004；高橋 2009），さらには近年の公益法人制度改革にともない宗教団体がどのように公益性を高めるか（臨床仏教研究所編 2009），といった宗教研究者，宗教者側からの関心に根差すところが大きいように思われる⁴。こうした中で，日本でも先行研究が蓄積されてきた。そしてその多くは，主に各個別宗教・個別教団の社会活動の実態に焦点を当て，どのような社会活動が行われているのか，教義と社会的理念はどのように結び付けられているか，信者は社会活動に対してどのような宗教的意味づけを与えているのか，といった側面について事例研究が行われている（稲場・櫻井 2009）。

しかし，こうした先行研究の多くは事例研究であるという限界がある。先行研究からは，多くの宗教団体・宗教者が様々な領域の社会活動を行っていること，そうした社会活動に参加する信者は，社会活動を信仰で意味づけており，社会問題や政治に対する関心も高いことなどが明らかにされてきた。だが，こうした関係が特定の教団の信者に限らず，一般的に当てはまることなのかどうか，さらには，欧米の先行研究で明らかにされてきた，宗教が SC に影響力をもつという命題が，果たして日本でも適応するのかどうか，といった問題を事例研究のみから明らかにすることはできない。従来どおりの事例研究を蓄積する一方で，大規模調査データを用いた計量的分析を行う必要もあるのではないか。

1-3. 本稿の目的

こうした問題意識のもとで，筆者は，Norris and Inglehart (2004) と Ruiter and De Graaf (2006) を踏まえて，世界価値観調査の二次分析を行い，現代日本においても宗教は SC に対して関連があるのか否かを検討したことがある。そこで明らかになったのは，宗教団体への所属は，宗教団体以外の団体への参加と関連があるが，政治行動の経験，一般的信頼，制度的信頼などには関連していないこと，そして政治的関心に対しては，創価学会のみが関連していること，そして宗教参加率は，宗教団体への所属以外の全てに対して関連していないことであった。こうした結果から，日本において，宗教は SC のごく一部，すなわち宗教以外の団体への所属のみを説明しているに留まると推察した（Terazawa 2010）。

本稿では，SC のもう 1 つの視点，すなわち Lin に代表されるネットワークへの関心から，「現代日本において，宗教団体への関わりは個人のもつパーソナル・ネットワークに対して何がしかの影響を与えているのだろうか，そしてその効果は他の団体への所属がもつ影響力と比べてみてどうなのだろうか」を問うてみたい。

⁴ この点，日本とアメリカでは研究の背景が異なる。アメリカでは，宗教系ボランティア組織に対する公的資金援助（charitable choice）を巡る議論に代表されるように，宗教団体のソーシャル・サポートへのかかわりが強く，社会全体での関心事となっている。アメリカの宗教社会学者もこうした社会的潮流を受けながら研究を行っている（Wuthnow 2004）。

2. 分析方法

2-1. 分析視角

現代日本において宗教とネットワークの関連性を分析するにあたって、空手で向かうわけにはいかない。何らかの先行研究の視角と分析手法を応用する必要がある。Putnam の SC 論と比べると、Lin の立場を踏まえた宗教の SC 論は、そもそも欧米でもあまり活発に議論されているわけではない。そのなかで、Wuthnow (2002) の研究は Lin の立場を踏まえた論考として重要である⁵。

Wuthnow は、「橋渡し型ソーシャル・キャピタル (bridging social capital)」を「アイデンティティ橋渡し型ソーシャル・キャピタル (identity bridging social capital)」と「地位橋渡し型ソーシャル・キャピタル (status bridging social capital)」に分け、宗教団体への関わりと「地位橋渡し型ソーシャル・キャピタル status bridging social capital (以下、SBSC) の関係を論じている。SBSC とは、権力、地位、富などをもった人々とのつながりである。具体的には、2000 Religion and Politics Survey のデータを用いて、教会所属の有無、教会参加度、教派の違い (黒人教会・カトリック・ユダヤ教・その他)、教派規模 (大・小)、教会内で指導的な立場にいるか否か、といった独立変数が、教会内での status-bridging social capital の有無 (①elected public official, ②corporation executive, ③scientist, ④wealthy の 4 タイプの知人がそれぞれいるかないか) にどのような影響を与えているのかについて、二項ロジスティック回帰分析を行った。その結果、教会に所属していること、および教派内で指導的な地位にいることは、こうした知人の有無に対して強い関連があるが、一方、教会参加度は、こうした知人の有無とほとんど関連がなく、また宗派の違いと教派規模が若干の影響を明らかにしている。

本稿では、Wuthnow の視角と分析手法を応用し、宗教団体への関わりが個人の SBSC に関連しているのか否か、を検討することにする。

2-2. データ

本研究で用いたデータは、JGSS-2003 である。この調査は、2003 年に大阪商業大学比較地域研究所と東京大学社会科学研究所が共同で日本全国を対象に、層化二段無作為抽出法に基づいて実施したものである (調査の実施は社団法人中央調査社)。調査対象は、2003 年 9 月 1 日時点で満 20 歳以上 89 歳以下の全国の男女個人である。JGSS-2003 では、留置調査票が 2 種類用いられている。意識設問を中心とする調査票 (A 票) と回答者のネットワーク関係を中心とする

⁵ なお、日本でも、信者のもつネットワークに関する先行研究がいくつかある (川端 1991; 谷 1994; 秋庭・川端 2005)。どのような人に誘われて新宗教に接触したか、といったことに関心がそそがれることが多い。

(B票)である。面接調査と留置調査の両方の調査方法が用いられている。A票のアタック数は4039ケース、有効回収数は1957ケース、回収率は55.0%である。B票のアタック数は4044ケース、有効回収数は1706ケース、回収率は48.0%である⁶。

JGSS-2003は、宗教団体への関わりに関する設問とネットワークに関する設問の双方の設問を含んだおそらく日本で唯一の大規模調査データであろう。このようなデータを用いることによって、宗教団体への関わりとネットワークの関係を計量的に分析することが可能である。

しかしJGSS-2003にはいくつかの制約があることも事実である。第1に、JGSS-2003では、宗教団体への関わりに関する設問は、「宗教団体への所属の有無」しか設けられていない。Wuthnow (2002)では、宗教施設への関わりとネットワークの有無を媒介する要因として宗教施設への参加頻度と宗教施設内での役職が設定されている。ここでは、宗教施設を訪れる回数が多いほど宗教施設内の人々との交流機会が増え、また、宗教施設内での役職を持つことが宗教施設内にいる様々な人々との接触の機会が増えるという因果が前提とされていた⁷。だが、宗教施設への参加頻度と宗教施設内での役職を尋ねていないJGSS-2003からは、このような宗教施設内での細かな状況を独立変数とした分析はできない。

第2に、JGSS-2003のネットワーク項目は、宗教団体内におけるネットワークに限定して尋ねたものではない。そのため、回答者が答えたネットワークというものが、宗教施設内でのネットワークのことなのか、それとも宗教施設外でのネットワークのことなのか、あるいはその両方を指しているのかまではデータから判断できない。そのため、宗教施設内における社会的地位の高い人々とのネットワークの有無を従属変数とする分析は、JGSS-2003では不可能である。

第3に、宗教の違いとネットワークとの関係を分析することができない。この制約は、JGSS-2003では複数の調査票が用いられていることから生じる。具体的には、ネットワークに関する設問が設けられているのはB票であり、他方、宗教の違いに関する設問が設けられているのはA票である。そしてA票とB票には異なるインフォーマントが割り当てられている。ネットワークに関する設問に回答し、かつ宗教の違いに関する設問にも回答したという回答者は存在しない。そのため、宗教の違いを独立変数とし、ネットワークを従属変数とした分析をすることができない。Wuthnow (2002)を含めた宗教のSC論の多くが、宗教の違いによる影響を分析していること考えると (Norris and Inglehart 2004; Ruiter and De Graaf 2006)、独立変数に

⁶ 調査データの詳細については (http://www.jgss.daishodai.ac.jp/surveys/sur_jgss2003.html 2010年6月16日取得)を参照のこと。

⁷ ボランティア活動の経験や団体所属、政治意識などの側面から宗教とSCの関係を論じる研究の多くでも、宗教施設への参加頻度を宗教施設内での交流機会の頻度として分析を行っている (Ruiter and De Graaf (2006), Norris and Inglehart (2004), Lam (2002))。

宗教の違いを投入できないことは大きな制約と言わざるを得ない。

このようなデータの制約があるため、JGSS-2003のネットワーク項目を従属変数とした分析において、宗教団体への関わりに関して使用できる独立変数は、宗教団体への所属の有無しか残されていないことになる。しかも、分析できるネットワークは、宗教施設内のものなのか宗教施設外のものなのかが不明な「大雑把な」ネットワークでしかない。しかしながら、JGSS-2003のこのような限界に注意を払いながら分析することによって、現代日本における宗教とネットワークの関連についてある程度意義のある知見を提出することができるのではないだろうか⁸。

2-3. 変数

本稿で用いる変数は以下の通りである。

従属変数：本稿では、JGSS-2003のB票に設けられた position generator を用いたネットワークについて、人脈の広さ、官公庁職員とのネットワーク有無、政治的人物とのネットワーク有無、社会的地位の高い人とのネットワーク有無のそれぞれを従属変数とする回帰分析を行い、宗教団体への所属の有無がパーソナル・ネットワークに対して効果があるのかどうかを比較検討する。

JGSS-2003のB票に設けられた設問は次の通りである。「あなたには次のようなお知り合いがいますか。あなたが話をするところがあるくらいよく知っている人のことです。それは男性ですか、女性ですか。どちらもいれば両方に○をつけてください (B票 問27)」。

そして、以下の18の項目が挙げられている。「A 町内会・自治会の役員」、「B ボランティア団体・市民運動団体の役員」、「C 同業組合の役員」、「D 労働組合の役員」、「E 役所・役場(市区町村)の部課長以上の役職者」、「F 都道府県庁の部課長以上の役職者」、「G 中央官庁(省庁)の部課長以上の役職者」、「H 市区町村の首長(市長、尊重など)」、「I 地方議会議員」、「J 国会議員」、「K 政治家の講演会の世話役(議員秘書も含む)」、「L 新聞・テレビ等の記者・ディレクター・編集者」、「M 医師」、「N 中小企業経営者」、「O 保険の勧誘員」、「P 銀行員」、「Q 工業作業員」、「R コンピュータ・プログラマー、情報処理技術者」。

人脈の広さ：A～Qで挙げられた人数(男女がいるので一つの項目につき最大2人)を単純に合算した(0～36人)⁹。

官公庁職員とのネットワーク有無：E～Gの中で1人でも知り合いがいる人を1、全く知り合いがいない人には0とした。

⁸ JGSSを用いた宗教研究としては、岩井(2003)、木村(2002, 2003)、松谷(2004)、Romer(2009)が挙げられる。

⁹ 安野(2005)を参考に作成した。

政治的人物とのネットワーク有無：H～Kの中で1人でも知り合いがいる人を1，全く知り合いがいない人を0とした。

社会的地位の高い人とのネットワーク有無：L, M, N, Pの中で1人でも知り合いがいる人を1，全く知り合いがいない人を0とした。

人脈の広さに対しては重回帰分析を行い，官公庁職員とのネットワーク有無，政治的人物とのネットワーク有無，社会的地位の高い人とのネットワーク有無に対してはロジスティック回帰分析を行う。

独立変数：宗教団体への所属がもつ効果を他の団体への所属が持つ効果と比較するために以下の独立変数を設定する。

まず，**宗教団体**，**政治団体**，**労働組合**，**業界団体**，**ボランティア団体**，**市民運動団体**，**スポーツ団体**，**趣味の会**の八つの団体それぞれについて，所属している人を1，所属していない人を0とし，これらすべての団体への所属の有無を独立変数として投入することによって，宗教団体への所属がもつ効果と，宗教団体以外の団体への所属がもつ効果を比較検討する。

ただし，どの団体も「所属している」と回答した人が少ないため，分析結果が不安定になる可能性がある。そこで，以下の二つの独立変数を用いた分析も同時に行い，この結果を補強する。

所属団体数（宗教団体を含む）：上記8団体への所属の有無（所属している＝1，所属していない0）をすべて合算した（0～8）。

所属団体数（宗教団体を含まない）：「宗教団体」を除く上記7団体への所属の有無（所属している＝1，所属していない0）を合算した（0～7）。

統制変数：統制変数としたのは，**性別**，**年齢**（29歳以下，30代，40代，50代，60歳以上），**市群規模**（13大市，その他の市，町村），**地域ブロック**（北海道・東北，関東，中部，近畿，中国・四国，九州），**学歴**（大卒以上，高卒，小卒・中卒），**配偶関係**（配偶者あり，離死別，未婚），**世帯年収**（350万円未満，350万円～650万円未満，650万円以上）である。

各変数の基本統計量は表1の通りである。この表からもわかるとおり，所属団体数の（平均値約0.8）宗教団体への所属者（約8％）は少ないため，分析結果が不安定になる可能性がある。だが，そうした問題はありながらも，ある程度の傾向を把握することはできるだろう。

なお，分析に当たっては，4つのモデルを設定した。まず，統制変数のみを投入し，社会—人口学的要因が従属変数に対して与える効果を検討する（モデル1）。次に，統制変数のほかに，所属団体数（宗教団体を含む）を投入する（モデル2）。さらに，その次には，所属団体数（宗教団体を含む）のかわりに所属団体数（宗教団体を含まない）を投入する（モデル3）。最後に，所属団体数のかわりに宗教団体から趣味の会までの八つの団体への所属すべてを投入する（モデル4）。

表1 各変数の基本統計量

	範囲	平均／%	標準偏差	N
従属変数				
人脈の広さ	0-34	4.68	4.52	1706
官公庁職員とのネットワーク有無（あり=1）	0-1	25.6%	—	1706
政治的人物とのネットワーク有無（あり=1）	0-1	32.9%	—	1706
社会的地位の高い人とのネットワーク有無（あり=1）	0-1	61.6%	—	1706
独立変数				
宗教団体（所属している=1）	0-1	8.5%	—	3615
政治団体（所属している=1）	0-1	4.3%	—	1681
労働団体（所属している=1）	0-1	18.6%	—	2095
業界団体（所属している=1）	0-1	9.1%	—	1673
ボランティア団体（所属している=1）	0-1	8.4%	—	1674
市民運動団体（所属している=1）	0-1	3.1%	—	1668
スポーツ団体（所属している=1）	0-1	18.0%	—	1676
趣味の会（所属している=1）	0-1	18.2%	—	3620
所属団体数（宗教団体を含む）	0-8	.88	1.05	946
所属団体数（宗教団体を含まない）	0-7	.83	1.00	946
統制変数				
性別（男=1）	0-1	43.4%	—	3663
(年齢)				
29歳以下	0-1	10.4%	—	3663
30代	0-1	14.9%	—	3663
40代 (ref)	—	—	—	—
50代	0-1	19.2%	—	3663
60歳以上	0-1	21.9%	—	3663
(市郡規模)				
13大都市	0-1	18.2%	—	3663
その他市	0-1	57.3%	—	3663
町村ダミー (ref)	—	—	—	3663
(地域ブロック)				
北海道	0-1	13.8%	—	3663
関東	0-1	27.1%	—	3663
中部	0-1	19.8%	—	3663
近畿	0-1	14.6%	—	3663
中国四国	0-1	11.4%	—	3663
九州 (ref)	0-1	—	—	3663
(学歴)				
大卒以上	0-1	30.0%	—	3636
高卒	0-1	45.2%	—	3636
小卒・中卒 (ref)	—	—	—	—
(配偶関係)				
配偶者あり	0-1	73.8%	—	3662
離死別	0-1	12.5%	—	3662
未婚 (ref)	—	—	—	—
(世帯年収)				
650万円以上	0-1	35.2%	—	2444
350万円～650万円	0-1	31.1%	—	2444
350万円未満 (ref)	—	—	—	—

3. 分析結果

表2は人脈の広さを従属変数とした重回帰分析の結果を示している。まず、統制変数のみを投入したモデルでは(モデル1)、性別、年齢(29歳以下)、学歴(大卒以上、高卒)、世帯年収(350万~650万、650万以上)が統計的に有意である。モデル2では、所属団体数(宗教団体を含む)が統計的に有意であり、他の変数よりもベータの値は幾分、高くなっている。モデル1で有意だった年齢と学歴は、統計的に有意ではなくなった。モデル3では、所属団体数(宗教団体を含まない)は、統計的に有意である。しかしながら、所属団体数(宗教団体を含む)のベータ(.247)と所属団体数(宗教団体を含まない)のベータ(.254)を比べると、後者の方がわずかながら値が高くなっている。さらに、モデル2の調整済みR²乗値(.117)とモデル3の調整済みR²乗値(.120)を比べてみても、後者の方がわずかながら値が高くなっている。最後に、モデル4においては、「宗教団体」は統計的に有意ではなかった。むしろ有意なのは政治団体、労働組合、業界団体、ボランティア団体、スポーツ団体、趣味の会であった。

以下、ネットワークとのかかわりをより具体的に見ていく。

表3は官公庁職員とのネットワークの有無を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析の結果を示している。宗教団体への所属がもつ効果は、人脈の広さの分析結果の時とおおよそ同じである。所属団体数に宗教団体を含めないほうが、適合度が若干上がり、個々の団体を投入した場合も、宗教団体は有意ではない。政治団体、スポーツ団体、趣味の会のみが統計的に有意であり、特に政治団体の効果がもっとも高い。

表4は政治的人物とのネットワークの有無を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析の結果を示している。宗教団体への所属がもつ効果は先の2つの分析結果とほぼ同じである。所属団体数に宗教団体を含めないほうが、適合度が若干上がり、個々の団体を投入した場合も、宗教団体は有意ではない。政治団体、労働組合、趣味の会のみが統計的に有意であり、特に政治団体の効果がもっとも高い。

表5は社会的地位の高い人とのネットワークの有無を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析の結果を示している。宗教団体への所属がもつ効果は先の3つの分析結果とほぼ同じである。所属団体数に宗教団体を含めないほうが、適合度が若干上がり、個々の団体を投入した場合も、宗教団体は有意ではない。趣味の会のみが統計的に有意である。

4. まとめ

本稿の具体的な課題は、現代日本において宗教団体への所属がSBSCに対して関係があるのか、そしてそれは他の団体への所属と比べてどのようになっているのか、というものであった。分析では、JGSS-2003のデータを用い、position generatorで測定されたネットワークをから、

表2 人脈の広さを従属変数とした重回帰分析（数値は標準化偏回帰係数）

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
性別				
性別（男=1 女=0）	.126**	.094*	.090*	.095**
年齢				
29歳以下	-.100*	-.077	-.078	-.078
30代	-.025	-.001	-.003	-.009
40代（ref）	—	—	—	—
50代	.045	.041	.041	.040
60歳以上	.058	.056	.055	.048
市群規模				
13大都市	-.060	-.061	-.058	-.063
その他の市	-.027	-.043	-.042	-.031
町村（ref）	—	—	—	—
地域ブロック				
北海道・東北	-.018	-.011	-.010	-.008
関東	-.073	-.064	-.065	-.059
中部	-.022	-.005	-.004	-.002
近畿	-.022	-.018	-.018	-.017
中国・四国	-.048	-.036	-.037	-.034
九州（ref）	—	—	—	—
学歴				
大卒以上	.159**	.142**	.145**	.134
高卒	.096*	.084	.087	.072
小卒+中卒（ref）	—	—	—	—
配偶関係				
配偶者あり	.016	.005	.005	.010
離死	-.005	-.021	-.019	-.003
未婚（ref）	—	—	—	—
世帯年収				
650万円以上	.180**	.143**	.135**	.122**
350万円～650万円	.102**	.095*	.091	.075
350万円未満（ref）	—	—	—	—
所属団体				
所属団体数（宗教団体を含む）	—	.247**	—	—
所属団体数（宗教団体を含まない）	—	—	.254**	—
宗教団体	—	—	—	-.002
政治団体	—	—	—	.096**
労働組合	—	—	—	.092**
業界団体	—	—	—	.076*
ボランティア団体	—	—	—	.076*
市民運動団体	—	—	—	.063
スポーツ団体	—	—	—	.092**
趣味の会	—	—	—	.069*
定数	2.366	2.025	2.033	2.116
F	5.147	5.382	5.518	5.437
R ²	.087	.144	.147	.151
調整済みR ²	.070	.117	.120	.123
N	1515	1515	1515	1515

**p<.01 *p<.05

表3 官公庁職員とのネットワーク有無を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析 (数値は β)

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
性別				
性別 (男=1 女=0)	.434**	.012	-.008	-.070
年齢				
29歳以下	-.820*	-.692	-.712	-.693
30代	-.252	-.033	-.065	.013
40代 (ref)	—	—	—	—
50代	.216	.152	.149	.160
60歳以上	.466*	.744**	.772*	.668*
市群規模				
13大都市	-1.435**	-1.493**	-1.516**	-1.605**
その他の市	-.586**	-.610**	-.644**	-.675**
町村 (ref)	—	—	—	—
地域ブロック				
北海道・東北	-.181	.266	.272	.323
関東	-.752**	-.484	-.489	-.480
中部	-.493	-.276	-.288	-.198
近畿	-.452	-.426	-.377	-.428
中国・四国	-.476	-.232	-.241	-.149
九州 (ref)	—	—	—	—
学歴				
大卒以上	.291	.539	.547	.430
高卒	.015	.020	.058	-.043
小卒+中卒 (ref)	—	—	—	—
配偶関係				
配偶者あり	.647**	.693*	.722	.672*
離死	.305	.294	.327	.203
未婚 (ref)	—	—	—	—
世帯年収				
650万円以上	.909**	.328	.299	.346
350万円~650万円	.033	-.461	-.465	-.401
350万円未満 (ref)	—	—	—	—
所属団体				
所属団体数 (宗教団体を含む)	—	.423**	—	—
所属団体数 (宗教団体を含まない)	—	—	.453**	—
宗教団体	—	—	—	-.189
政治団体	—	—	—	1.689**
労働組合	—	—	—	.380
業界団体	—	—	—	.085
ボランティア団体	—	—	—	.604
市民運動団体	—	—	—	-.678
スポーツ団体	—	—	—	.493*
趣味の会	—	—	—	.555*
定数	-1.255	-1.342	-1.330	-1.125
-2対数尤度	176.949	679.498	680.273	663.978
Cox-Snell R ²	.115	.161	.164	.182
Nagelkerke R ²	.167	.225	.228	.254
N	627	627	627	627

**p<.01 *p<.05

表4 政治的人物とのネットワーク有無を従属変数とするロジスティック回帰分析（数値は β ）

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
性別				
性別（男=1 女=0）	.788**	.367	.346	.418*
年齢				
29歳以下	-1.163**	-.813*	-.833*	-.808
30代	-.704**	-.394	-.427	-.242
40代（ref）	—	—	—	—
50代	-.029	.210	.206	.214
60歳以上	.593**	1.344**	1.366**	1.253**
市群規模				
13大都市	-.705**	-.595*	-.602*	-.679*
その他の市	-.349*	-.286	-.312	-.400
町村（ref）	—	—	—	—
地域ブロック				
北海道・東北	-.202	.047	.055	.188
関東	-.540*	-.503	-.508	-.469
中部	-.623**	-.543	-.557	-.397
近畿	-.558*	-.718	-.685	-.750*
中国・四国	-.537*	-.652	-.659	-.552
九州（ref）	—	—	—	—
学歴				
大卒以上	.082	.119	.126	-.184
高卒	-.142	-.429	-.401	-.673
小卒+中卒（ref）	—	—	—	—
配偶関係				
配偶者あり	.398	.403	.423	.495
離死	.352*	.242	.261	.323
未婚（ref）	—	—	—	—
世帯年収				
650万円以上	.755**	.468	.436	.575
350万円～650万円	.263	.149	.138	.287
350万円未満（ref）	—	—	—	—
所属団体				
所属団体数（宗教団体を含む）	—	.460**	—	—
所属団体数（宗教団体を含まない）	—	—	.492**	—
宗教団体	—	—	—	-.115
政治団体	—	—	—	2.277**
労働組合	—	—	—	.664*
業界団体	—	—	—	-.416
ボランティア団体	—	—	—	.653
市民運動団体	—	—	—	.997
スポーツ団体	—	—	—	.085
趣味の会	—	—	—	.826**
定数	-.916	-1.181	-1.156	-.997
-2対数尤度	1323.556	723.436	723.333	689.220
Cox-Snell R ²	.118	.171	.174	.215
Nagelkerke R ²	.162	.231	.236	.291
N	627	627	627	627

**p<.01 *p<.05

表5 社会的地位の高い人とのネットワーク有無を従属変数とするロジスティック回帰分析（数値は β ）

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
性別				
性別 (男=1 女=0)	.401**	.091	.084	.106
年齢				
29歳以下	-.584*	-.431	-.442	-.470
30代	-.070	.007	-.040	.050
40代 (ref)	—	—	—	—
50代	-.175	-.181	-.183	-.208
60歳以上	.165	.516	.526	.406
市群規模				
13大都市	.064	-.104	-.109	-.136
その他の市	-.029	-.112	-.137	-.179
町村 (ref)	—	—	—	—
地域ブロック				
北海道・東北	-.370	-.066	-.060	-.007
関東	-.149	.283	.282	.288
中部	.081	.299	.272	.382
近畿	.071	.300	.326	.331
中国・四国	-.363	.114	.118	.148
九州 (ref)	—	—	—	—
学歴				
大卒以上	.205	.514	.517	.371
高卒	.027	.716	.721	.584
小卒+中卒 (ref)	—	—	—	—
配偶関係				
配偶者あり	.731**	.649*	.665*	.727*
離死	.496**	.444	.454	.528
未婚 (ref)	—	—	—	—
世帯年収				
650万円以上	.550**	.411	.377	.421
350万円～650万円	.066	.008	-.025	.027
350万円未満 (ref)	—	—	—	—
所属団体				
所属団体数 (宗教団体を含む)	—	.322**	—	—
所属団体数 (宗教団体を含まない)	—	—	.359**	—
宗教団体	—	—	—	-.360
政治団体	—	—	—	1.368
労働組合	—	—	—	.588
業界団体	—	—	—	-.112
ボランティア団体	—	—	—	-.011
市民運動団体	—	—	—	1.308
スポーツ団体	—	—	—	.157
趣味の会	—	—	—	.709*
定数	-.237	-.708	-.679	-.588
-2対数尤度	1402.901	734.605	735.530	721.435
Cox-Snell R ²	.057	.068	.071	.088
Nagelkerke R ²	.078	.096	.100	.123
N	627	627	627	627

**p<.01 *p<.05

1) 人脈の広さ, 2) 官公庁職員とのネットワークの有無, 3) 政治的人物とのネットワークの有無, 4) 社会的地位の高い人とのネットワークの有無, という4つの従属変数を作成し, この従属変数に対して宗教団体への所属の有無が統計的に有意な効果をもたらしているのか否かをさぐった。

その結果, 宗教団体への所属の有無は, いずれの従属変数に対しても統計的に有意な効果をもっていないことが明らかになった。そして, 宗教団体への所属の有無よりも, むしろ政治団体や労働組合などへの所属のほうが, これらのSBSCに対して効果をもつことが明らかになった。

以上の結果を踏まえると, 現代日本においては, 宗教団体への所属は, SBSCと関連がないことが考えられる。これが本稿の結論である。

宗教のSC論は, 従来アメリカ社会を対象とした議論が多かったが, 宗教がはたして本当にSCをうまく説明するものなのかどうか, アメリカとは宗教的前提の異なる地域の経験的データに照らし合わせてその理論的妥当性を検証する必要があるだろう。第1章で述べた通り, ボランティア活動研究を中心とした宗教のSC論は近年, その議論の範囲がアメリカの枠を超え, ヨロッパやムスリム諸国, アジアにまで徐々に拡大しつつある。それらの研究の多くは, アメリカ以外の国でも宗教がボランティア活動への参加をある程度説明できることを明らかにしてきた。一方, Lin型のSC論は, Wuthnowの研究以外にはあまりないこともあり, その妥当性が十分に検証されてこなかったのである。本稿は, 日本においては, 宗教とLin型のSCの関連が見られないことをデータから明らかにした。もちろん, 分析したのは, Lin型のSC, しかもその中でもSBSCというごく一部の側面でしかないが, 宗教のSC論の精緻化に対してわずかながらの貢献を行うことができたと思われる¹⁰。

同時に本稿には限界もある。先述したとおり, そもそも宗教団体所属者の数が少ないため, 本稿の分析結果は不安定になっている可能性が高い。また, 宗教団体内のネットワークや宗教の違いに関する分析ができないため, 本稿で明らかになった宗教団体への所属とSBSCとの関係は大雑把なものでしかない。個別宗教教団内のSBSCの詳細がわかるような大規模調査データを用いて同じような分析を行えば, 本稿とはまた違った分析結果が得られるかもしれない。近年, 日本でも様々な二次データのアーカイブ化が徐々に進んでいる。筆者が今後行うべきは, 過去に行われてきた様々な教団実態調査のデータが, こうしたアーカイブ化の流れの中で一般公開されていくことに期待するか, あるいは一般公開の可能性が低いのであれば, 自ら大規模な一次データを取得する道を探るかであろう。

(てらざわ しげのり・人間システム科学専攻)

¹⁰ 日本の宗教研究では数少ない2次分析を行ったことも本研究の意義であろう。

Acknowledgement

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて(1999-2003年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表：谷岡一郎・仁田道夫，代表幹事：佐藤博樹・岩井紀子，事務局長：大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSJ データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。

参考文献

- 秋庭裕・川端亮 2005 『霊能のリアリティへ——社会学，真如苑に入る』新曜社。
- Brigaitis, Peter 2005 *Religious Engagement and Social Capital in the Islamic Context*. Master Thesis for University of North Texas.
- 櫻井義秀 2005 「市民社会形成の担い手に宗教組織はなりうるか——新宗教の国際協力をどう評価するか——」『新宗教新聞』2005年4月25日付。
- 櫻井義秀 2006 『「カルト」を問い直す——信教の自由というリスク』中央公論新社。
- 櫻井義秀 2010 「ソーシャル・キャピタル論の射程と宗教」宗教の社会貢献活動研究プロジェクト第15回研究会発表資料。
- 稲場圭信 2009 「宗教的利他主義・社会貢献の可能性」稲場圭信・櫻井義秀編『社会貢献する宗教』世界思想社：30-54。
- 稲場圭信・櫻井義秀編『社会貢献する宗教』世界思想社。
- 岩井紀子，2003，「〈墓〉意識の多様化の背景——JGSS-2000/2001のデータ分析を通して——」『日本版 General Social Survey 研究論文集』2：163-178。
- 川端亮 1991 「信仰と社会的ネットワーク」『大阪大学人間科学部紀要』17：147-166。
- 木村雅文 2002 「現代日本人の宗教意識——JGSS-2000からのデータを中心として——」『日本版 General Social Survey 研究論文集』1：125-134。
- 木村雅文 2003 「現代日本人と“家の宗教”——JGSS-2000/2001からのデータを中心として——」『日本版 General Social Survey 研究論文集』2：145-162。
- Lam, Pui-Yan 2002 “As the Flocks Gather: How Religion Affects Voluntary Association Participation.” *Journal for the Scientific Study of Religion* 41(3): 405-422.
- 松谷満 2004 「社会意識の規定因としての宗教——「信者」層・「家の宗教」層・「無宗教」層の比較——」『日本版 General Social Survey 研究論文集』3：187-198。
- McDonough, Peter, Shin, Doh C. and Moises, Jose Alvaro 1998 “Democratization and Participation: Comparing Spain, Brazil and Korea” *The Journal of Politics* 60(4): 919-953.
- Norris, Pippa and Inglehart, Ronald 2004 *Sacred and Secular Religion and Politics Worldwide*. Cambridge University Press.
- 臨床仏教研究所編 2009 『なぜ寺院は公益性を問われるのか』白馬社。
- Romer, Michael 2009 “Religious Affiliation in Contemporary Japan: Untangling the Enigma” *Review of Religious Research* 50(3): 298-320.
- Ruiter, Stijn and De Graaf, Nan Dirk 2006 “National Context, Religiosity and Volunteering: Results

- from 53 Countries.” *American Sociological Review* 71(2): 191-210.
- 佐藤博樹・池田謙一・石田浩 2000 『社会調査の公開データ — 2次分析への招待』東京大学出版会。
- Sherkat, Darren E. and Ellison, Christopher G. 1999 “Recent Developments and Current Controversies in the Sociology of Religion.” *Annual Review of Sociology* 25: 363-394.
- Smidt, Corwin, Green, John, Guth, James, and Kellstedt, Lyman 2003 “Religious Involvement, Social Capital, and Political Engagement: A Comparison of the United States and Canada” Smidt, Corwin (ed.), *Religion as Social Capital Producing the Common Good*. Baylor University Press: 153-169.
- 高橋卓志 2009 『寺よ、変われ』岩波書店。
- 谷富夫 1994 『聖なるものの持続と変容 — 社会学的理解をめざして —』恒星社厚生閣。
- Terazawa, Shigenori 2010 “Religion and Social Capital in Modern Japan from the Analysis of World Values Survey.” 第20回国際宗教史学会 (IAHR) (トロント大学)。
- 上田紀行 2004 『がんばれ仏教!』NHK 出版。
- Wuthnow, Robert 2002 “Religious Involvement and Status-Bridging Social Capital” *Journal for the Scientific Study of Religion* 41(1): 669-684.
- Wuthnow, Robert 1999 “Mobilizing Civic Engagement. The Changing Impact of Religious Involvement.” Skocpol, T., and Fiorina, R. (ed.), *Civic engagement in American democracy*. Brookings Institution Press and Russell Sage Foundation: 331-363.
- Wuthnow, Robert 2004 *Saving America? Faith-Based Services and the Future of Civil Society*. Princeton University Press.
- 安野智子, 2005, 「JGSS-2003 にみるパーソナル・ネットワークと政治意識」『日本版 General Social Survey 研究論文集 [4]』: 153-167.
- Yeung, Anne. B. 2004 “An Intricate Triangle: Religiosity, Volunteering, and Social Capital: The European Perspective, the Case of Finland.” *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly* 33: 401-422.
- 吉田俊六, 2008, 「Inglehart の世界価値観調査による宗教性の国際比較」大村英昭編『科学研究費報告書：現代人の価値意識と宗教意識の国際比較 — 脱欧入亜の視点から —』: 95-164.